

令和元年度  
財務書類報告書

岩 内 町

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 岩内町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 岩内町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■岩内町における財務書類の範囲

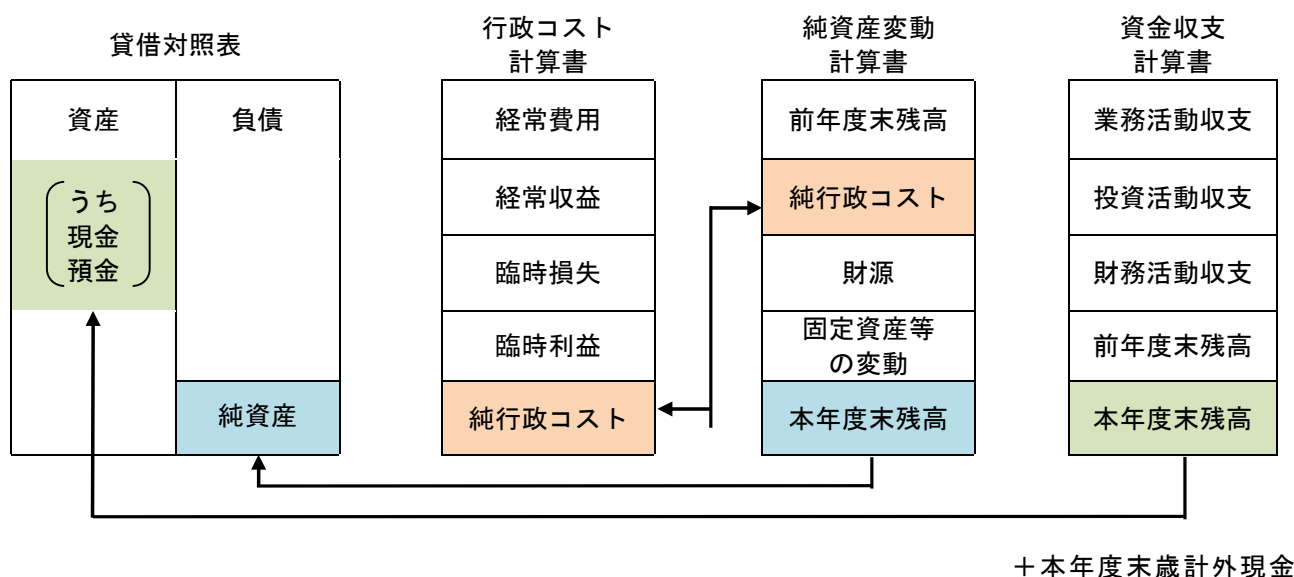
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			公共用地先行取得事業特別会計
			深層水事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		臨海部土地造成事業特別会計	
		介護保険特別会計(保険)	
		介護保険特別会計(サービス)	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	岩内地方衛生組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		岩内・寿都地方消防組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)
		後志教育研修センター	北海道市町村総合事務組合(※)
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村備荒資金組合

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和元年度 岩内町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は岩内町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	24,758,951	40,355,658	43,876,343	固定負債	10,443,088	24,512,292	24,562,659
有形固定資産	23,723,033	39,139,508	42,514,178	地方債等	8,854,824	15,860,718	15,888,467
事業用資産	15,368,565	15,385,047	18,695,588	長期未払金	-	-	-
土地	4,646,149	4,653,101	4,689,020	退職手当引当金	1,499,499	1,553,627	1,576,243
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	30,804,263	30,815,247	35,378,398	その他	88,766	7,097,947	7,097,949
建物減価償却累計額	△20,130,578	△20,132,031	△21,444,899	流動負債	1,222,531	1,949,825	1,976,740
工作物	51,129	51,129	127,514	1年内償還予定地方債等	1,084,118	1,555,438	1,568,167
工作物減価償却累計額	△12,454	△12,454	△68,658	未払金	-	59,046	59,049
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	36	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	76,514	85,946	100,127
航空機	-	-	-	預り金	22,145	29,604	29,605
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	39,753	219,755	219,757
その他	-	-	-	負債合計	11,665,619	26,462,117	26,539,399
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	24,893,190	40,489,897	44,012,184
インフラ資産	7,967,789	22,389,522	22,389,522	剰余分(不足分)	△11,517,183	△25,563,672	△25,560,861
土地	1,840	54,027	54,027	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,670,711	1,670,711	純資産合計	13,376,007	14,926,225	18,451,322
建物減価償却累計額	-	△390,045	△390,045				
工作物	15,602,864	32,562,102	32,562,102				
工作物減価償却累計額	△7,636,914	△11,649,462	△11,649,462				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	142,189	142,189				
物品	1,580,909	3,945,579	4,351,717				
物品減価償却累計額	△1,194,230	△2,580,639	△2,922,648				
無形固定資産	42,038	53,953	54,226				
ソフトウェア	42,038	53,951	54,223				
その他	-	3	3				
投資その他の資産	993,880	1,162,197	1,307,939				
投資及び出資金	103,271	103,271	103,271				
有価証券	-	-	-				
出資金	103,271	103,271	103,271				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	77,923	169,385	169,961				
長期貸付金	3,716	3,716	3,716				
基金	821,530	911,695	1,056,876				
減債基金	15,107	15,107	15,107				
その他	806,423	896,588	1,041,768				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△12,561	△25,870	△25,884				
流動資産	282,675	1,032,684	1,114,378				
現金預金	63,974	164,715	244,663				
資金	41,829	142,570	222,518				
歳計外現金	22,145	22,145	22,146				
未収金	89,075	250,934	251,079				
短期貸付金	-	-	-				
基金	134,239	134,239	135,840				
財政調整基金	134,239	134,239	135,840				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	500,494	500,494				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4,614	△17,698	△17,698				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	25,041,626	41,388,342	44,990,722	負債及び純資産合計	25,041,626	41,388,342	44,990,722

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 250 億 42 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 133 億 76 百万円 (53.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 116 億 66 百万円 (46.6%) については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 413 億 88 百万円、純資産は約 149 億 26 百万円 (36.1%)、負債は約 264 億 62 百万円 (63.9%) となっています。連結会計では資産は約 449 億 91 百万円、純資産は約 184 億 51 百万円 (41.0%)、負債は約 265 億 39 百万円 (59.0%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	25,275,386	24,758,951	98.0%	40,412,549	40,355,658	99.9%	44,006,606	43,876,343	99.7%
有形固定資産	24,225,936	23,723,033	97.9%	39,194,899	39,139,508	99.9%	42,646,916	42,514,178	99.7%
事業用資産	15,807,799	15,368,565	97.2%	15,825,118	15,385,047	97.2%	19,171,964	18,695,588	97.5%
土地	4,647,936	4,646,149	100.0%	4,654,888	4,653,101	100.0%	4,701,198	4,689,020	99.7%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,650,559	30,804,263	100.5%	30,661,543	30,815,247	100.5%	35,145,562	35,378,398	100.7%
建物減価償却累計額	△19,539,344	△20,130,578	103.0%	△19,539,960	△20,132,031	103.0%	△20,756,368	△21,444,899	103.3%
工作物	46,755	51,129	109.4%	46,755	51,129	109.4%	145,260	127,514	87.8%
工作物減価償却累計額	△8,162	△12,454	152.6%	△8,162	△12,454	152.6%	△79,130	△68,658	86.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,970,960	7,967,789	100.0%	21,966,179	22,389,522	101.9%	21,966,179	22,389,522	101.9%
土地	1,840	1,840	100.0%	54,027	54,027	100.0%	54,027	54,027	100.0%
建物	-	-	-	1,213,762	1,670,711	137.6%	1,213,762	1,670,711	137.6%
建物減価償却累計額	-	-	-	△366,219	△390,045	106.5%	△366,219	△390,045	106.5%
工作物	15,265,155	15,602,864	102.2%	31,738,378	32,562,102	102.6%	31,738,378	32,562,102	102.6%
工作物減価償却累計額	△7,296,035	△7,636,914	104.7%	△11,016,284	△11,649,462	105.7%	△11,016,284	△11,649,462	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	342,516	142,189	41.5%	342,516	142,189	41.5%
物品	1,556,411	1,580,909	101.6%	3,803,950	3,945,579	103.7%	4,314,184	4,351,717	100.9%
物品減価償却累計額	△1,109,233	△1,194,230	107.7%	△2,400,349	△2,580,639	107.5%	△2,805,410	△2,922,648	104.2%
無形固定資産	46,498	42,038	90.4%	58,192	53,953	92.7%	58,491	54,226	92.7%
ソフトウェア	46,498	42,038	90.4%	58,189	53,951	92.7%	58,489	54,223	92.7%
その他	-	-	-	3	3	100.0%	3	3	100.0%
投資その他の資産	1,002,952	993,880	99.1%	1,159,459	1,162,197	100.2%	1,301,199	1,307,939	100.5%
投資及び出資金	103,271	103,271	100.0%	103,271	103,271	100.0%	103,271	103,271	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	103,271	103,271	100.0%	103,271	103,271	100.0%	103,271	103,271	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	86,405	77,923	90.2%	200,228	169,385	84.6%	200,608	169,961	84.7%
長期貸付金	3,629	3,716	102.4%	3,629	3,716	102.4%	3,629	3,716	102.4%
基金	824,820	821,530	99.6%	889,946	911,695	102.4%	1,031,312	1,056,876	102.5%
減債基金	15,098	15,107	100.1%	15,098	15,107	100.1%	45,786	15,107	33.0%
その他	809,722	806,423	99.6%	874,848	896,588	102.5%	985,526	1,041,768	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△15,173	△12,561	82.8%	△37,615	△25,870	68.8%	△37,621	△25,884	68.8%
流動資産	262,054	282,675	107.9%	970,400	1,032,684	106.4%	1,071,840	1,114,378	104.0%
現金預金	33,094	63,974	193.3%	77,826	164,715	211.6%	178,513	244,663	137.1%
資金	10,497	41,829	398.5%	55,229	142,570	258.1%	155,916	222,518	142.7%
歳計外現金	22,597	22,145	98.0%	22,597	22,145	98.0%	22,597	22,146	98.0%
未収金	102,628	89,075	86.8%	272,931	250,934	91.9%	272,931	251,079	92.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	134,158	134,239	100.1%	134,158	134,239	100.1%	134,911	135,840	100.7%
財政調整基金	134,158	134,239	100.1%	134,158	134,239	100.1%	134,911	135,840	100.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	500,419	500,494	100.0%	500,419	500,494	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△7,825	△4,614	59.0%	△14,934	△17,698	118.5%	△14,934	△17,698	118.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,537,440	25,041,626	98.1%	41,382,949	41,388,342	100.0%	45,078,446	44,990,722	99.8%



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	11,045,013	10,443,088	94.6%	24,858,473	24,512,292	98.6%	24,921,034	24,562,659	98.6%
地方債等	9,405,363	8,854,824	94.1%	16,421,977	15,860,718	96.6%	16,464,991	15,888,467	96.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,535,629	1,499,499	97.6%	1,629,318	1,553,627	95.4%	1,648,859	1,576,243	95.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	104,020	88,766	85.3%	6,807,178	7,097,947	104.3%	6,807,184	7,097,949	104.3%
流動負債	1,129,701	1,222,531	108.2%	1,741,240	1,949,825	112.0%	1,763,218	1,976,740	112.1%
1年内償還予定地方債等	1,010,441	1,084,118	107.3%	1,484,792	1,555,438	104.8%	1,489,598	1,568,167	105.3%
未払金	-	-	-	118,440	59,046	49.9%	118,440	59,049	49.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	16	36	218.2%	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	77,797	76,514	98.4%	86,505	85,946	99.4%	100,969	100,127	99.2%
預り金	22,597	22,145	98.0%	28,957	29,604	102.2%	31,666	29,605	93.5%
その他	18,867	39,753	210.7%	22,529	219,755	975.5%	22,529	219,757	975.5%
負債合計	12,174,714	11,665,619	95.8%	26,599,712	26,462,117	99.5%	26,684,252	26,539,399	99.5%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	25,409,544	24,893,190	98.0%	40,546,707	40,489,897	99.9%	44,141,517	44,012,184	99.7%
余剰分(不足分)	△12,046,818	△11,517,183	95.6%	△25,763,470	△25,563,672	99.2%	△25,747,323	△25,560,861	99.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13,362,726	13,376,007	100.1%	14,783,237	14,926,225	101.0%	18,394,194	18,451,322	100.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は4億96百万円(1.9%)の減少、純資産は約13百万円(0.1%)の増加、負債は約5億9百万円(4.2%)の減少となりました。全体会計では資産は約5百万円(0.01%)の増加、純資産は1億43百万円(1.0%)の増加、負債は約1億38百万円(0.5%)の減少となっています。連結会計では資産は約88百万円(0.2%)の減少、純資産は57百万円(0.3%)の増加、負債は約1億45百万円(0.5%)の減少となっています。

### ③ 令和元年度岩内町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、岩内町が保有している資産状況についてみていきますが、単に岩内町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、岩内町における資産形成の特徴が把握可能となります。

岩内町における資産の構成を見ると、事業用資産が 61.4%、インフラ資産が 31.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.5 ポイント減少、インフラ資産は 0.6 ポイント増加しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

#### ■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

◎

【参考】

単位：千円

項目（金額：千円）	岩内町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満 (48団体)	5千～1万人 (23団体)	1～1.5万人 (6団体)	1.5～3万人 (18団体)	3～5万人 (6団体)	5～10万人 (3団体)
有形固定資産	24,225,936	23,723,033	△502,903	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	15,807,799	15,368,565	△439,234	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	7,970,960	7,967,789	△3,171	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	447,178	386,679	△60,498	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	46,498	42,038	△4,460	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	1,002,952	993,880	△9,072	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	262,054	282,675	20,621	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	25,537,440	25,041,626	△495,814	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	岩内町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
有形固定資産	94.9%	94.7%	△0.1%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	61.9%	61.4%	△0.5%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	31.2%	31.8%	0.6%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	1.8%	1.5%	△0.2%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.9%	4.0%	0.0%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	1.0%	1.1%	0.1%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

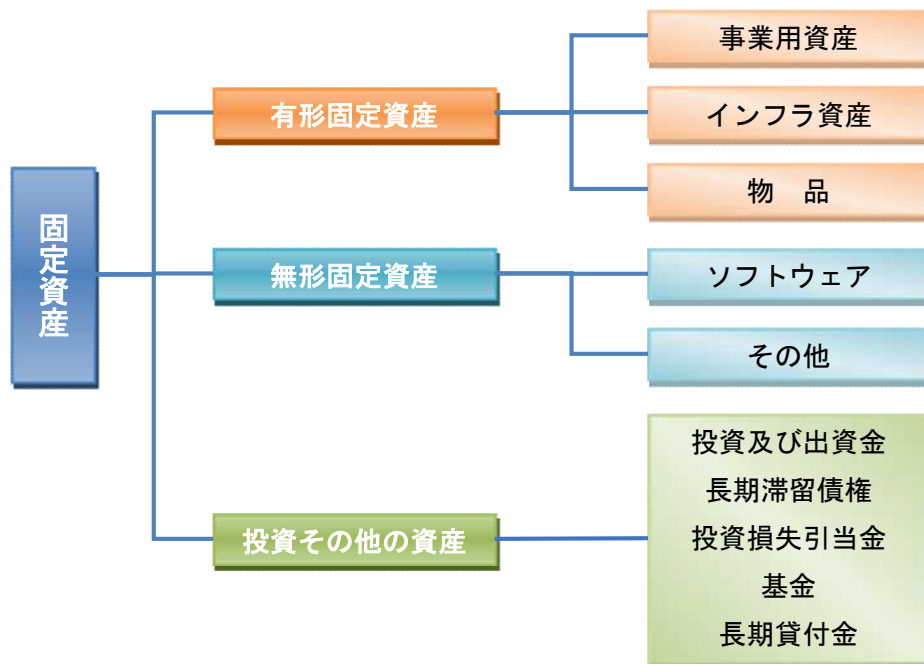
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

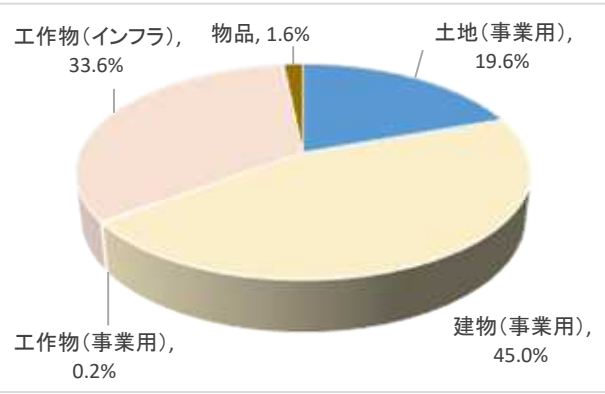


## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに岩内町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,646,149	19.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	10,673,686	45.0%
工作物(事業用)	38,675	0.2%
建設仮勘定(事業用)	10,055	0.0%
土地(インフラ)	1,840	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	7,965,949	33.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	386,679	1.6%
合計	23,723,033	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の45.0%、次いで工作物(インフラ)の33.6%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

岩内町においては、60.3%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より1.5ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は65.3%、インフラ資産は48.9%となっています。

### ■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	47,518,880	48,039,165	520,285	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	27,952,774	28,974,176	1,021,402	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.8%	60.3%	1.5%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	63.7%	65.3%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	47.8%	48.9%	1.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④令和元年度岩内町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

岩内町の純資産比率は53.4%で人口1～1.5万人未満の自治体の平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると1.1ポイント増加しています。

#### ■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	25,537,440	25,041,626	△495,814	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	12,174,714	11,665,619	△509,095	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	13,362,726	13,376,007	13,281	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	52.3%	53.4%	1.1%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	47.7%	46.6%	△1.1%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、岩内町は39.7%で他団体と比較すると地方債の割合は人口1～1.5万人未満の自治体平均より高い水準です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	25,537,440	25,041,626	△495,814	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	10,415,804	9,938,942	△476,862	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	40.8%	39.7%	△1.1%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,226,123	9,459,119	12,318,318
業務費用	3,680,176	4,610,893	5,224,483
人件費	1,250,688	1,345,772	1,568,959
職員給与費	1,073,007	1,175,916	1,374,307
賞与等引当金繰入額	76,514	85,946	100,127
退職手当引当金繰入額	△36,130	△75,691	△68,975
その他	137,297	159,602	163,500
物件費等	2,365,391	3,107,114	3,458,179
物件費	1,201,623	1,457,661	1,664,822
維持補修費	122,645	164,937	170,021
減価償却費	1,041,123	1,484,217	1,623,037
その他	-	299	300
その他の業務費用	64,097	158,007	197,345
支払利息	54,817	135,440	135,753
徴収不能引当金繰入額	△5,823	△13,192	△13,184
その他	15,103	35,759	74,776
移転費用	2,545,946	4,848,226	7,093,836
補助金等	1,204,680	4,042,956	6,287,633
社会保障給付	795,865	796,436	796,436
他会計への繰出金	530,430	△6,193	-
その他	14,971	15,027	15,960
経常収益	333,703	730,005	761,580
使用料及び手数料	262,420	552,779	571,298
その他	71,284	177,226	190,282
純経常行政コスト	5,892,419	8,729,114	11,556,738
臨時損失	-	1,912	2,516
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	1,912	1,912
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	604
臨時利益	1,041	1,041	1,041
資産売却益	1,041	1,041	1,041
その他	-	-	-
純行政コスト	5,891,379	8,729,986	11,558,214

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約62億26百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億34百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58億92百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約58億91百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約87億30百万円となっており、連結会計では純行政コストは約115億58百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	6,307,318	6,226,123	98.7%	9,403,210	9,459,119	100.6%	12,186,110	12,318,318	101.1%
業務費用	3,798,699	3,680,176	96.9%	4,804,567	4,610,893	96.0%	5,447,472	5,224,483	95.9%
人件費	1,231,551	1,250,688	101.6%	1,382,044	1,345,772	97.4%	1,642,137	1,568,959	95.5%
職員給与費	1,030,047	1,073,007	104.2%	1,134,221	1,175,916	103.7%	1,373,538	1,374,307	100.1%
賞与等引当金繰入額	77,797	76,514	98.4%	86,505	85,946	99.4%	103,678	100,127	96.6%
退職手当引当金繰入額	△16,001	△36,130	225.8%	△12	△75,691	630758.3%	△1,286	△68,975	5363.6%
その他	139,708	137,297	98.3%	161,330	159,602	98.9%	166,207	163,500	98.4%
物件費等	2,481,225	2,365,391	95.3%	3,192,678	3,107,114	97.3%	3,549,455	3,458,179	97.4%
物件費	1,051,167	1,201,623	114.3%	1,300,926	1,457,661	112.0%	1,507,088	1,664,822	110.5%
維持補修費	393,824	122,645	31.1%	414,708	164,937	39.8%	421,919	170,021	40.3%
減価償却費	1,036,234	1,041,123	100.5%	1,475,383	1,484,217	100.6%	1,618,788	1,623,037	100.3%
その他	-	-	-	1,660	299	18.0%	1,660	300	18.0%
その他の業務費用	85,924	64,097	74.6%	229,845	158,007	68.7%	255,881	197,345	77.1%
支払利息	66,733	54,817	82.1%	150,444	135,440	90.0%	150,809	135,753	90.0%
徴収不能引当金繰入額	1,044	△5,823	-557.8%	3,421	△13,192	-385.7%	3,421	△13,184	-385.4%
その他	18,147	15,103	83.2%	75,981	35,759	47.1%	101,651	74,776	73.6%
移転費用	2,508,619	2,545,946	101.5%	4,598,643	4,848,226	105.4%	6,738,638	7,093,836	105.3%
補助金等	1,180,717	1,204,680	102.0%	4,048,822	4,042,956	99.9%	6,188,005	6,287,633	101.6%
社会保障給付	784,626	795,865	101.4%	785,092	796,436	101.4%	785,092	796,436	101.4%
他会計への繰出金	537,955	530,430	98.6%	△240,651	△6,193	2.6%	-	-	-
その他	5,320	14,971	281.4%	5,381	15,027	279.2%	6,193	15,960	257.7%
経常収益	310,063	333,703	107.6%	693,478	730,005	105.3%	730,621	761,580	104.2%
使用料及び手数料	247,026	262,420	106.2%	532,134	552,779	103.9%	550,815	571,298	103.7%
その他	63,037	71,284	113.1%	161,344	177,226	109.8%	179,805	190,282	105.8%
純経常行政コスト	5,997,255	5,892,419	98.3%	8,709,732	8,729,114	100.2%	11,455,489	11,556,738	100.9%
臨時損失	35,370	-	-	37,872	1,912	5.0%	37,872	2,516	6.6%
災害復旧事業費	35,370	-	-	35,370	-	-	35,370	-	0.0%
資産除売却損	-	-	-	2,502	1,912	76.4%	2,502	1,912	76.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	604	355438.2%
臨時利益	11,086	1,041	9.4%	11,086	1,041	9.4%	11,086	1,041	9.4%
資産売却益	11,086	1,041	9.4%	11,086	1,041	9.4%	11,086	1,041	9.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	6,021,540	5,891,379	97.8%	8,736,518	8,729,986	99.9%	11,482,275	11,558,214	100.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 81 百万円 (1.3%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 24 百万円 (7.6%) 増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 5 百万円 (1.7%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 1 億 30 百万円 (2.2%) 減少となっています。また、全体会計における純行政コストは約 7 百万円 (0.1%) 減少となっています。連結会計における純行政コストは約 76 百万円 (0.7%) 増加となっています。



### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、岩内町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

岩内町においては、業務費用が59.1%、移転費用が40.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.1%、物件費等に38.0%、その他の業務費用が1.0%となっています。

### ■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	6,307,318	6,226,123	△81,196	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	3,798,699	3,680,176	△118,523	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	1,231,551	1,250,688	19,137	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,481,225	2,365,391	△115,834	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	85,924	64,097	△21,826	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	2,508,619	2,545,946	37,327	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	岩内町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.2%	59.1%	△1.1%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	19.5%	20.1%	0.6%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	39.3%	38.0%	△1.3%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.4%	1.0%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	39.8%	40.9%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。岩内町における減価償却費の構成割合は16.7%であり、前年度と比較すると1.3ポイント減少しており、人口1～1.5万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.4%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

## ■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	1,036,234	1,041,123	4.889	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	6,307,318	6,226,123	△81.196	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	16.4%	16.7%	△1.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	19,612,603	19,107,027	△505,576	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.4%	0.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	25,537,440	25,041,626	△495,814	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.2%	0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

岩内町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.3%、扶助費である社会保障給付が12.8%、他会計の負担分である繰出金が8.5%となっています。

## ■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	6,307,318	6,226,123	△81.196	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	2,508,619	2,545,946	37.327	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,180,717	1,204,680	23.963	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	784,626	795,865	11.239	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	537,955	530,430	△7,525	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	5,320	14,971	9.651	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)				人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.8%	40.9%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	18.7%	19.3%	0.6%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	12.4%	12.8%	△0.5%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	8.5%	8.5%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,362,726	14,783,237	18,394,194
純行政コスト(△)	△5,891,379	△8,729,986	△11,558,214
財源	5,904,659	8,769,318	11,500,162
税収等	4,376,063	5,649,923	8,154,553
国県等補助金	1,528,596	3,119,395	3,345,609
本年度差額	13,281	39,332	△58,052
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,525
その他	-	-	103,656
本年度純資産変動額	13,281	142,988	57,128
本年度末純資産残高	13,376,007	14,926,225	18,451,322

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約13百万円の増加、全体会計で約1億43百万円の増加、連結会計では約57百万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	13,704,441	13,362,726	97.5%	15,035,950	14,783,237	98.3%	18,533,732	18,394,194	99.2%
純行政コスト(△)	△6,021,540	△5,891,379	97.8%	△8,736,518	△8,729,986	99.9%	△11,482,275	△11,558,214	100.7%
財源	5,679,824	5,904,659	104.0%	8,384,303	8,769,318	104.6%	11,215,871	11,500,162	102.5%
税収等	4,267,116	4,376,063	102.6%	6,373,783	5,649,923	88.6%	8,247,734	8,154,553	98.9%
国県等補助金	1,412,709	1,528,596	108.2%	2,010,521	3,119,395	155.2%	2,968,137	3,345,609	112.7%
本年度差額	△341,715	13,281	-3.9%	△352,214	39,332	-11.2%	△266,404	△58,052	21.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	32,218	11,525	35.8%
その他	-	-	-	-	103,656	-	94,648	103,656	109.5%
本年度純資産変動額	△341,715	13,281	-3.9%	△252,713	142,988	-56.6%	△139,538	57,128	-40.9%
本年度末純資産残高	13,362,726	13,376,007	100.1%	14,783,237	14,926,225	101.0%	18,394,194	18,451,322	100.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.1%の増加、全体会計で1.0%の増加、連結会計では0.3%の増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,228,236	8,126,437	10,828,699
業務費用支出	2,682,290	3,278,211	3,734,864
移転費用支出	2,545,946	4,848,226	7,093,836
業務収入	5,953,542	9,058,851	11,824,815
臨時支出	-	-	597
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	725,306	932,414	995,518
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	613,489	1,531,268	1,652,487
投資活動収入	415,244	810,645	852,734
投資活動収支	△198,246	△720,623	△799,753
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,029,308	1,503,659	1,508,184
財務活動収入	533,579	1,379,209	1,379,209
財務活動収支	△495,729	△124,450	△128,975
本年度資金収支額	31,332	87,340	66,790
前年度末資金残高	10,497	55,229	155,916
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△188
本年度末資金残高	41,829	142,570	222,518

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約31百万円のプラスとなり、資金残高は約42百万円に増加しました。全体会計では約87百万円のプラスで、資金残高は約1億43百万円に増加し、連結会計では約67百万円プラスとなり、資金残高は約2億23百万円となりました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,228,236	8,126,437	10,828,699
業務費用支出	2,682,290	3,278,211	3,734,864
人件費支出	1,288,101	1,422,023	1,627,100
物件費等支出	1,324,268	1,681,266	1,893,512
支払利息支出	54,817	135,440	135,753
その他の支出	15,103	39,482	78,499
移転費用支出	2,545,946	4,848,226	7,093,836
補助金等支出	1,204,680	4,042,956	6,287,633
社会保障給付支出	795,865	796,436	796,436
他会計への繰出支出	530,430	△6,193	-
その他の支出	14,971	15,027	15,960
業務収入	5,953,542	9,058,851	11,824,815
税収等収入	4,387,759	5,499,045	8,003,000
国県等補助金収入	1,222,849	2,813,648	3,039,854
使用料及び手数料収入	270,750	568,012	586,531
その他の収入	72,184	178,146	195,430
臨時支出	-	-	597
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	597
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	725,306	932,414	995,518
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	613,489	1,531,268	1,652,487
公共施設等整備費支出	511,048	1,403,788	1,487,639
基金積立金支出	36,841	61,880	93,144
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	65,600	65,600	71,704
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	415,244	810,645	852,734
国県等補助金収入	305,747	703,060	703,061
基金取崩収入	41,156	41,156	65,707
貸付金元金回収収入	65,513	65,513	71,219
資産売却収入	2,828	916	916
その他の収入	-	-	11,832
投資活動収支	△198,246	△720,623	△799,753
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,029,308	1,503,659	1,508,184
地方債等償還支出	1,010,441	1,484,792	1,489,315
その他の支出	18,867	18,867	18,869
財務活動収入	533,579	1,379,209	1,379,209
地方債等発行収入	533,579	994,179	994,179
その他の収入	-	385,030	-
財務活動収支	△495,729	△124,450	△128,975
本年度資金収支額	31,332	87,340	66,790
前年度末資金残高	10,497	55,229	155,916
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△188
本年度末資金残高	41,829	142,570	222,518

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	5,283,158	5,228,236	99.0%	7,916,336	8,126,437	102.7%	10,546,498	10,828,699	102.7%
業務費用支出	2,774,539	2,682,290	96.7%	3,317,693	3,278,211	98.8%	3,807,860	3,734,864	98.1%
人件費支出	1,244,668	1,288,101	103.5%	1,379,008	1,422,023	103.1%	1,623,225	1,627,100	100.2%
物件費等支出	1,444,991	1,324,268	91.6%	1,714,704	1,681,266	98.0%	1,928,079	1,893,512	98.2%
支払利息支出	66,733	54,817	82.1%	150,444	135,440	90.0%	150,809	135,753	90.0%
その他の支出	18,147	15,103	83.2%	73,536	39,482	53.7%	105,747	78,499	74.2%
移転費用支出	2,508,619	2,545,946	101.5%	4,598,643	4,848,226	105.4%	6,738,638	7,093,836	105.3%
補助金等支出	1,180,717	1,204,680	102.0%	4,048,822	4,042,956	99.9%	6,188,005	6,287,633	101.6%
社会保障給付支出	784,626	795,865	101.4%	785,092	796,436	101.4%	785,092	796,436	101.4%
他会計への繰出支出	537,955	530,430	98.6%	△240,651	△6,193	2.6%	-	-	-
その他の支出	5,320	14,971	281.4%	5,381	15,027	279.2%	6,193	15,960	257.7%
業務収入	5,631,836	5,953,542	105.7%	8,545,695	9,058,851	106.0%	11,237,716	11,824,815	105.2%
税収等収入	4,274,998	4,387,759	102.6%	6,204,513	5,499,045	88.6%	7,898,794	8,003,000	101.3%
国県等補助金収入	1,036,095	1,222,849	118.0%	1,633,907	2,813,648	172.2%	2,591,522	3,039,854	117.3%
使用料及び手数料収入	257,669	270,750	105.1%	545,920	568,012	104.0%	564,601	586,531	103.9%
その他の収入	63,075	72,184	114.4%	161,355	178,146	110.4%	182,799	195,430	106.9%
臨時支出	35,370	-	-	35,370	-	-	35,370	597	1.7%
災害復旧事業費支出	35,370	-	-	35,370	-	-	35,370	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	597	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	313,308	725,306	231.5%	593,989	932,414	157.0%	655,848	995,518	151.8%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	819,238	613,489	74.9%	1,401,044	1,531,268	109.3%	1,497,544	1,652,487	110.3%
公共施設等整備費支出	707,726	511,048	72.2%	1,274,502	1,403,788	110.1%	1,321,728	1,487,639	112.6%
基金積立金支出	18,773	36,841	196.2%	33,803	61,880	183.1%	77,241	93,144	120.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	92,740	65,600	70.7%	92,740	65,600	70.7%	98,575	71,704	72.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	776,424	415,244	53.5%	1,127,029	810,645	71.9%	1,180,270	852,734	72.2%
国県等補助金収入	376,614	305,747	81.2%	611,573	703,060	115.0%	611,574	703,061	115.0%
基金取崩収入	280,897	41,156	14.7%	280,897	41,156	14.7%	317,384	65,707	20.7%
貸付金元金回収収入	92,997	65,513	70.4%	109,494	65,513	59.8%	115,571	71,219	61.6%
資産売却収入	25,916	2,828	10.9%	25,564	916	3.6%	25,564	916	3.6%
その他の収入	-	-	-	99,501	-	-	110,177	11,832	10.7%
投資活動収支	△42,814	△198,246	463.0%	△274,015	△720,623	263.0%	△317,274	△799,753	252.1%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,119,605	1,029,308	91.9%	1,577,392	1,503,659	95.3%	1,582,175	1,508,184	95.3%
地方債等償還支出	1,017,727	1,010,441	99.3%	1,475,513	1,484,792	100.6%	1,480,296	1,489,315	100.6%
その他の支出	101,879	18,867	18.5%	101,879	18,867	18.5%	101,879	18,869	18.5%
財務活動収入	825,814	533,579	64.6%	1,213,329	1,379,209	113.7%	1,213,329	1,379,209	113.7%
地方債等発行収入	825,814	533,579	64.6%	1,213,329	994,179	81.9%	1,213,329	994,179	81.9%
その他の収入	-	-	-	-	385,030	-	-	-	-
財務活動収支	△293,791	△495,729	168.7%	△364,063	△124,450	34.2%	△368,846	△128,975	35.0%
本年度資金収支額	△23,297	31,332	-134.5%	△44,089	87,340	-198.1%	△30,272	66,790	-220.6%
前年度末資金残高	33,794	10,497	31.1%	99,319	55,229	55.6%	183,994	155,916	84.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△188	-
本年度末資金残高	10,497	41,829	398.5%	55,229	142,570	258.1%	155,916	222,518	142.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和元年度 岩内町 財務分析（一般会計等）

これまで、岩内町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは岩内町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、岩内町と北海道内自治体人口1～1.5万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たりの行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 53.4%で平均値の 65.0%の 82.1%
- 住民一人当たりの資産額は 203 万円で平均値の 337 万円の 60.3%
- 住民一人当たりの負債額は 95 万円で平均値の 117 万円の 81.2%
- 資産老朽化率は 60.3%で平均値の 62.3%の 96.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 48 万円で平均値 79 万円の 60.8%
- 受益者負担割合は 5.4%で平均値 5.3%の 102.4%



## (1) 純資産比率

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	52.3%	53.4%	1.1%	65.0%

岩内町の純資産比率は、53.4%となっています。前年度より1.1ポイント増加しました。平均値と比べ低い水準です。

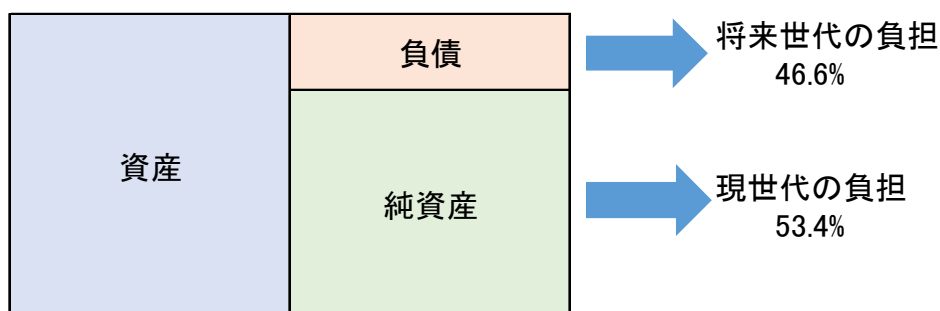
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

岩内町の場合だと、自己資金が53.4万円、借金が46.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	202万円	203万円	1万円	337万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の12,134人で算出しています。

岩内町の「住民一人当たりの資産額」は203万円です。前年度より増加していますが、平均値の337万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	96万円	95万円	△1万円	117万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。岩内町は前年度より1万円減少しており、平均値と比較して低い水準となっています。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.8%	60.3%	1.5%	62.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.7%	65.3%	1.6%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	47.8%	48.9%	1.1%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

岩内町の指標は、60.3%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が65.3%、インフラ資産が48.9%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	48万円	48万円	-	79万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

岩内町は48万円の前年度と同値となっており、平均値と比較すると依然低い水準となっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.9%	5.4%	0.5%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

岩内町の受益者負担割合は5.4%で、前年度より0.5ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。